

法人單位財務諸表

貸借対照表
(総括)
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,491,114,502		
有価証券		4,646,978,310		
農地等割賦売渡債権	163,755,697			
貸倒引当金	-	163,755,697		
農地等取得資金貸付金	1,770,719,809			
貸倒引当金	10,010,013	1,760,709,796		
前払金		2,658,594		
未収収益		119,880,308		
未収保険料		1,530,825,000		
未収入金	163,817,563			
貸倒引当金	89,934,826	73,882,737		
流動資産合計			12,789,804,944	
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	98,803,161			
建物減価償却累計額	30,785,367			
建物減損損失累計額	34,394,413	33,623,381		
構築物	498,449			
構築物減価償却累計額	143,105			
構築物減損損失累計額	355,342	2		
工具器具備品	88,795,724			
工具器具備品減価償却累計額	61,164,456	27,631,268		
土地	72,705,996			
土地減損損失累計額	30,056,996	42,649,000		
有形固定資産合計		103,903,651		
2 無形固定資産				
電話加入権		302,000		
ソフトウェア		316,703,026		
無形固定資産合計		317,005,026		
3 投資その他の資産				
金銭信託		88,686,829,285		
投資有価証券		46,773,935,604		
敷金・保証金		85,059,412		
未収財源措置予定額		385,480,000,000		
破産・更生債権等	97,702,483			
貸倒引当金	80,970,173	16,732,310		
投資その他の資産合計		521,042,556,611		
固定資産合計			521,463,465,288	
資産合計			534,253,270,232	
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		700,846,780		
預り補助金等		66,308,387		
支払備金		93,079,554		
一年以内返済長期借入金		71,280,000,000		
未払金		1,181,491,718		
未払費用		675,821		
預り金		3,298,397		
未経過保険料		1,898,568,610		
仮受金		638,489,538		
流動負債合計			75,862,758,805	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	375,525,149			
資産見返補助金等	2,304,528	377,829,677		
長期借入金				
民間資金借入金		314,200,000,000		
給付準備金				
給付原資準備金	138,150,559,827			
付利準備金	1,032,344,706			
調整準備金	1,373,513,523	140,556,418,056		
固定負債合計			455,134,247,733	
負債合計			530,997,006,538	
純資産の部				
資本剰余金				
損益外減損損失累計額		30,056,996		
資本剰余金合計			30,056,996	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		4,102,388,856		
積立金		1,735,234		
当期未処理損失		817,803,400		
(うち当期総損失)		817,803,400		
利益剰余金合計			3,286,320,690	
純資産合計			3,256,263,694	
負債純資産合計			534,253,270,232	

損益計算書

(総括)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	140,619,619,734		
保険料還付金	21,578,620		
長期借入関係費	88,095,000		
運用諸費	43,716,744		
運用損失	13,500,660		
国庫返還金	10,570		
給付準備金繰入	25,326,177,897		
支払備金繰入	46,346,229	166,159,045,454	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	445,407,165		
法定福利費・福利厚生費	60,365,494		
その他人件費	8,882,565		
業務委託費	1,964,454,332		
賃借料	4,314,110		
減価償却費	128,833,132		
保守・修繕費	125,513,959		
水道光熱費	15,540		
通信運搬費	75,917,395		
旅費交通費	4,322,010		
消耗品費	555,945		
備品費	441,000		
諸謝金	585,000		
その他	89,425,516	2,909,033,163	
一般管理費			
役員報酬	65,305,152		
給与・賞与及び手当	140,037,203		
法定福利費・福利厚生費	33,298,741		
退職給付費用	696,600		
その他人件費	7,747,431		
賃借料	131,821,917		
減価償却費	7,880,451		
保守・修繕費	4,584,744		
水道光熱費	4,322,374		
通信運搬費	23,329,966		
旅費交通費	9,104,570		
消耗品費	8,001,194		
備品費	86,625		
諸謝金	1,605,500		
その他	61,736,671	499,559,139	
財務費用			
支払利息	4,576,291,512	4,576,291,512	
雑損		203,620,055	
経常費用合計		174,347,549,323	
経常収益			
運営費交付金収益		3,254,899,230	
保険料収入		13,307,666,520	
運用収益			
受取利息	131,300		
有価証券利息	685,873,114		
金銭信託運用収益	10,273,093,633	10,959,098,047	
農地等割賦利息収入		5,695,222	
貸付金利息収入		65,820,027	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,750,637,613		
年金給付費等負担金	123,162,288,000		
利子補給金	54,343,478	124,967,269,091	
財源措置予定額収益		20,760,000,000	
付利準備金戻入		58,700	
資産見返運営費交付金戻入		136,755,492	
資産見返補助金等戻入		586,899	
雑益		63,770,109	
経常収益合計		173,521,619,337	
経常損失		825,929,986	
臨時損失			
固定資産除却損		628,808	628,808
臨時利益			
貸倒引当金戻入		8,755,394	8,755,394
当期純損失		817,803,400	
当期総損失		817,803,400	

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	67,969,627,776
老齢年金の給付による支出	72,075,610,781
特例付加年金の給付による支出	835,732
一時金の給付による支出	638,129,837
特例脱退一時金の給付による支出	2,004,200
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	2,520,868,711
人件費支出	744,490,352
その他業務支出	108,095,655
保険料収入	13,189,281,190
運用収入	756,274,544
農地売渡代金等収入	655,323,540
運営費交付金収入	3,790,975,000
国庫補助金等収入	124,979,517,942
国庫補助金等返還による支出	25,307,916
その他業務収入	148,248,138
小 計	565,350,606
利息の支払額	4,576,291,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,141,642,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	7,623,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,356,964,480
有価証券の償還による収入	3,808,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	53,471,932
その他の支出	2,268,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,227,704,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	83,100,000,000
長期借入金の返済による支出	62,340,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,760,000,000
資金増加額	1,390,652,903
資金期首残高	3,100,461,599
資金期末残高	4,491,114,502

行政サービス実施コスト計算書

(総括)

(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	166,159,045,454		
その他業務費	2,909,033,163		
一般管理費	499,559,139		
財務費用	4,576,291,512		
雑損	203,620,055		
臨時損失	628,808	174,348,178,131	
(控除)自己収入等			
保険料収入	13,307,666,520		
運用収益	10,959,098,047		
農地等割賦利息収入	5,695,222		
貸付金利息収入	65,820,027		
付利準備金戻入	58,700		
雑益	63,770,109		
臨時利益	8,755,394	24,410,864,019	
業務費用合計			149,937,314,112
引当外賞与見積額			424,426
引当外退職給付増加見積額			9,921,000
行政サービス実施コスト			<u>149,927,817,538</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 建物 | 3 ~ 18年 |
| 2. 工具器具備品 | 4 ~ 15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。

7 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2)金銭信託

時価法

8 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)
該当ありません。

(表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
56,956,208円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
419,797,600円

(損益計算書関係)
雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 4,491,114,502円
現金及び預金残高 4,491,114,502円

(行政サービス実施コスト計算書関係)
引当外退職給付増加見積額のうち、29,430,500円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)
該当ありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、「独立行政法人農業者年金基金法(以下、「基金法」という。)(平成14年法律第127号)第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでもありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

農地売買貸借等勘定

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」（昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号）第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	4,647	4,647	-
(2) 農地等割賦売渡債権	164		
貸倒引当金	-		
	164	164	-
(3) 農地等取得資金貸付金	1,771		
貸倒引当金	10		
	1,761	1,761	-
(4) 金銭信託	88,687	88,687	-
(5) 投資有価証券	46,774	48,401	1,627
(6) 未収財源措置予定額	385,480	392,118	6,638
(7) 破産・更生債権等	98		
貸倒引当金	81		
	17	17	-
(8) 一年以内返済長期借入金	(71,280)	(71,912)	(632)
(9) 民間資金借入金	(314,200)	(320,206)	(6,006)

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(4) 金銭信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日）第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(7) 破産・更生債権等
これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」（平成15年2月金融庁検査局長）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(8) 一年以内返済長期借入金、(9) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利率の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【追加情報】

金融商品の時価等の開示について、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

千葉県柏市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【追加情報】

賃貸等不動産の時価等の開示について、当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	98,803,161	-	-	98,803,161	30,785,367	4,052,095	34,394,413	33,623,381	
	構築物	498,449	-	-	498,449	143,105	-	355,342	2	
	工具器具備品	94,290,398	793,432	6,288,106	88,795,724	61,164,456	12,791,709	-	27,631,268	
	計	193,592,008	793,432	6,288,106	188,097,334	92,092,928	16,843,804	34,749,755	61,254,651	
非償却資産	土地	72,705,996	-	-	72,705,996	-	-	30,056,996	42,649,000	
有形固定資産合計	計	266,298,004	793,432	6,288,106	260,803,330	92,092,928	16,843,804	64,806,751	103,903,651	
無形固定資産	電話加入権	302,000	-	-	302,000	-	-	-	302,000	
	ソフトウェア	717,972,322	52,678,500	-	770,650,822	453,947,796	119,869,779	-	316,703,026	注1
	計	718,274,322	52,678,500	-	770,952,822	453,947,796	119,869,779	-	317,005,026	
投資その他の資産	金銭信託	70,833,035,810	17,853,793,475	-	88,686,829,285	-	-	-	88,686,829,285	注2
	投資有価証券	41,294,507,942	5,479,903,670	476,008	46,773,935,604	-	-	-	46,773,935,604	注2
	敷金・保証金	85,059,412	-	-	85,059,412	-	-	-	85,059,412	
	未収財源措置予定額	364,720,000,000	83,100,000,000	62,340,000,000	385,480,000,000	-	-	-	385,480,000,000	注3
	破産・更生債権等	114,968,537	-	17,266,054	97,702,483	-	-	-	97,702,483	
	貸倒引当金()	94,411,815	-	13,441,642	80,970,173	-	-	-	80,970,173	
	計	476,953,159,886	106,433,697,145	62,344,300,420	521,042,556,611	-	-	-	521,042,556,611	
合計	477,937,732,212	106,487,169,077	62,350,588,526	522,074,312,763	546,040,724	136,713,583	64,806,751	521,463,465,288		

注1. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」- 当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は運用損失によるものであります。

注3. 「未収財源措置予定額」- 当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	4,619,165,999	4,646,978,310	4,646,978,310	27,812,311	
貸借対照表計上額合計				4,646,978,310		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	17,435,710,760	17,344,000,000	17,371,744,225	-	
	政府保証債(道路債券)	28,793,525,894	28,899,000,000	28,832,206,796	-	
	事業債(東京電力社債)	569,943,000	570,000,000	569,984,583	-	
	計	46,799,179,654	46,813,000,000	46,773,935,604	-	
貸借対照表計上額合計				46,773,935,604		

3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	199,268,823	-	35,513,126	-	-	-	163,755,697	
農地等取得資金貸付金	2,380,235,836	-	609,516,027	-	-	-	1,770,719,809	
破産・更生債権等	114,968,537	-	10,258,387	7,007,667	-	-	97,702,483	
合 計	2,694,473,196	-	655,287,540	7,007,667	-	-	2,032,177,989	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
みずほコーポレート銀行	98,100,000,000	-	-	98,100,000,000	1.255	平成25年6月	
山梨中央銀行	19,380,000,000	-	580,000,000	18,800,000,000	1.010	平成25年2月	注1
琉球銀行	3,900,000,000	-	-	3,900,000,000	1.236	平成25年2月	
北洋銀行	12,700,000,000	-	12,700,000,000	-	-	平成23年2月	注1
みなと銀行	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	1.095	平成24年2月	
農林中央金庫	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	1.400	平成25年6月	
神奈川県信連	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	1.118	平成24年2月	
足利小山信用金庫	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	1.102	平成24年2月	
シンジケートローン	58,500,000,000	-	-	58,500,000,000	1.664	平成25年6月	注2
シンジケートローン	58,000,000,000	-	58,000,000,000	-	-	平成23年2月	注1、3
シンジケートローン	21,800,000,000	-	-	21,800,000,000	1.188	平成25年2月	注4
シンジケートローン	-	83,100,000,000	-	83,100,000,000	0.715	平成27年2月	注5
合 計	302,380,000,000	83,100,000,000	71,280,000,000	314,200,000,000	1.166		

注1. 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少であります。

注2. シンジケートローンによる借入先は三菱東京UFJ信託銀行ほか128社であります。

注3. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか118社であります。

注4. シンジケートローンによる借入先は群馬銀行ほか109社であります。

注5. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか157社であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	199,268,823	35,513,126	163,755,697	-	-	-	
一般債権	199,268,823	35,513,126	163,755,697	-	-	-	
農地等取得資金貸付金	2,495,204,373	626,782,081	1,868,422,292	104,480,452	13,500,266	90,980,186	(注)
一般債権	2,355,731,950	600,415,708	1,755,316,242	11,970	11,970	-	
貸倒懸念債権	24,503,886	9,100,319	15,403,567	10,056,667	46,654	10,010,013	
破産・更生債権等	114,968,537	17,266,054	97,702,483	94,411,815	13,441,642	80,970,173	
未収入金	181,031,282	17,213,719	163,817,563	111,495,277	21,560,451	89,934,826	(注)
一般債権	181,031,282	17,213,719	163,817,563	111,495,277	21,560,451	89,934,826	
合 計	2,875,504,478	679,508,926	2,195,995,552	215,975,729	35,060,717	180,915,012	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
損益外減損損失累計額()	30,056,996	-	-	30,056,996	
計	30,056,996	-	-	30,056,996	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	1,735,234	-	1,735,234	注1
前中期目標期間繰越積立金	4,296,144,563	-	193,755,707	4,102,388,856	注2
計	4,296,144,563	1,735,234	193,755,707	4,104,124,090	

注1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	218,242,942	-	-	-	-	-	218,242,942	
平成21年度	-	3,790,975,000	3,254,899,230	53,471,932	-	3,308,371,162	482,603,838	
合 計	218,242,942	3,790,975,000	3,254,899,230	53,471,932	-	3,308,371,162	700,846,780	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,254,899,230
	資産見返運営費交付金	53,471,932
	資本剰余金	-
	計	3,308,371,162
合 計	3,308,371,162	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,409,480,593 (一般管理費: 499,559,139、業務費: 2,909,033,163、雑損: 888,291) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 136,713,583 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 17,867,780(雑収: 17,867,780) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 3,409,480,593 - 136,713,583 - 17,867,780 = 3,254,899,230

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	218,242,942
	計	218,242,942
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	482,603,838
	計	482,603,838

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,750,637,613	-	1,750,637,613	
農業者年金給付費等負担金	123,162,288,000	-	123,162,288,000	
農地売渡業務等円滑化対策補助金	54,343,478	-	54,343,478	
合 計	124,967,269,091	-	124,967,269,091	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役 員	(5,660)	(1)	(-)	(-)	(927)	(2,329)	(2,073)	(329)
	59,645	4	599	1	9,868	24,792	22,067	3,515
職 員	(16,629)	(6)	(-)	(-)	(2,340)	(5,759)	(8,039)	(490)
	585,444	76	97	1	99,582	250,205	198,131	37,622
合 計	(22,289)	(7)	(-)	(-)	(3,267)	(8,089)	(10,112)	(820)
	645,089	80	696	2	109,451	274,998	220,199	41,137

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

1.1. セグメント情報（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	391,625,650	140,227,994,084	-	140,619,619,734	-	140,619,619,734
運用諸費	43,716,744	-	-	43,716,744	-	43,716,744
運用損失	13,500,660	-	-	13,500,660	-	13,500,660
給付準備金繰入	25,326,177,897	-	-	25,326,177,897	-	25,326,177,897
業務費	1,413,761,795	1,441,876,840	53,394,528	2,909,033,163	-	2,909,033,163
一般管理費	285,090,077	184,119,894	30,349,168	499,559,139	-	499,559,139
その他事業費	243,499,479	116,100,355	50,640	359,650,474	-	359,650,474
財務費用	-	4,576,291,512	122,794,976	4,699,086,488	122,794,976	4,576,291,512
計	27,717,372,302	146,546,382,685	206,589,312	174,470,344,299	122,794,976	174,347,549,323
事業収益						
運営費交付金収益	1,622,411,878	1,552,210,112	80,277,240	3,254,899,230	-	3,254,899,230
保険料収入	13,307,666,520	-	-	13,307,666,520	-	13,307,666,520
運用収益	10,959,098,047	122,794,976	71,515,249	11,153,408,272	122,794,976	11,030,613,296
補助金等収益	1,750,637,613	123,162,288,000	54,343,478	124,967,269,091	-	124,967,269,091
財源措置予定額収益	-	20,760,000,000	-	20,760,000,000	-	20,760,000,000
資産見返負債戻入	69,497,046	64,274,166	3,571,179	137,342,391	-	137,342,391
その他事業収入	8,300,216	53,492,573	2,036,020	63,828,809	-	63,828,809
計	27,717,611,320	145,715,059,827	211,743,166	173,644,414,313	122,794,976	173,521,619,337
事業損益	239,018	831,322,858	5,153,854	825,929,986	-	825,929,986
・総資産額						
農地等割賦売渡債権	-	-	163,755,697	163,755,697	-	163,755,697
農地等取得資金貸付金	-	-	1,760,709,796	1,760,709,796	-	1,760,709,796
金銭信託	88,686,829,285	-	-	88,686,829,285	-	88,686,829,285
投資有価証券	46,773,935,604	-	-	46,773,935,604	-	46,773,935,604
未収財源措置予定額	-	385,480,000,000	-	385,480,000,000	-	385,480,000,000
その他	9,638,688,740	3,955,688,351	190,669,528	13,785,046,619	2,397,006,769	11,388,039,850
計	145,099,453,629	389,435,688,351	2,115,135,021	536,650,277,001	2,397,006,769	534,253,270,232

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。

(2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。

(3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業216.9円、旧年金事業1,147.0円、農地売買貸借等事業1.6円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業 5,811,000円、旧年金事業 3,522,000円、農地売買貸借等事業 588,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、新年金事業1,899,026円、旧年金事業 3,103,591円、農地売買貸借等事業1,628,991円であります。

12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	115,230,298,859	25,326,177,897	58,700	140,556,418,056	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	114,510,761,470	23,639,798,357	-	138,150,559,827	
付利準備金	66,351	1,032,337,055	58,700	1,032,344,706	
調整準備金	719,471,038	654,042,485	-	1,373,513,523	
合 計	115,230,298,859	25,326,177,897	58,700	140,556,418,056	

(注) 「当期増加額」及び「当期減少額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	67,948,353,115
農業者老齢年金給付費	143,011,818
老齢年金給付費	71,887,285,032
特例付加年金給付費	835,732
一時金給付費(新制度)	247,778,100
一時金給付費(旧制度)	392,355,937
合 計	140,619,619,734

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 120,674,490,406円、借入金 18,649,927,462円、給付準備金 391,625,650円、自己財源 903,576,216円

各勘定の業務内容

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成22年3月31日)

科目	資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部	円	円	円	円	円	円
流動資産	645,458,833	8,809,113,167	3,684,020,302	2,048,219,411	2,397,006,769	12,789,804,944
現金及び預金	374,125,452	2,146,804,951	1,880,080,522	90,103,577	-	4,491,114,502
有価証券	8,691,643	4,638,286,667	-	-	-	4,646,978,310
農地等割賦売渡債権	-	-	-	163,755,697	-	163,755,697
農地等取得資金貸付金	-	-	-	1,770,719,809	-	1,770,719,809
貸倒引当金	-	-	-	10,010,013	-	10,010,013
前払金	339,823	2,016,243	258,035	44,493	-	2,658,594
未収収益	9,981,172	77,596,330	659,827	32,605,848	962,869	119,880,308
農地売買貸借等勘定貸付金	-	-	1,724,147,671	-	1,724,147,671	-
未収保険料	-	1,530,825,000	-	-	-	1,530,825,000
未収入金	252,320,743	413,583,976	168,809,073	1,000,000	671,896,229	163,817,563
貸倒引当金	-	-	89,934,826	-	-	89,934,826
固定資産	16,467,973,106	119,176,908,523	385,751,668,049	66,915,610	-	521,463,465,288
1 有形固定資産	8,666,294	22,183,793	54,045,972	19,007,592	-	103,903,651
建物	8,185,315	20,919,921	46,764,893	22,933,032	-	98,803,161
建物減価償却累計額	2,966,332	7,404,376	14,967,534	5,447,125	-	30,785,367
建物減損損失累計額	-	-	17,192,722	17,201,691	-	34,394,413
構築物	-	-	235,766	262,683	-	498,449
構築物減価償却累計額	-	-	67,689	75,416	-	143,105
構築物減損損失累計額	-	-	168,076	187,266	-	355,342
工具器具備品	10,534,410	26,085,966	45,699,926	6,475,422	-	88,795,724
工具器具備品減価償却累計額	7,087,099	17,417,718	31,890,641	4,768,998	-	61,164,456
土地	-	-	43,696,304	29,009,692	-	72,705,996
土地減損損失累計額	-	-	18,064,255	11,992,741	-	30,056,996
2 無形固定資産	42,724,553	110,542,100	159,870,411	3,867,962	-	317,005,026
電話加入権	-	-	223,480	78,520	-	302,000
ソフトウェア	42,724,553	110,542,100	159,646,931	3,789,442	-	316,703,026
3 投資その他の資産	16,416,582,259	119,044,182,630	385,537,751,666	44,040,056	-	521,042,556,611
金銭信託	10,748,017,148	77,938,812,137	-	-	-	88,686,829,285
投資有価証券	5,668,565,111	41,105,370,493	-	-	-	46,773,935,604
敷金・保証金	-	-	57,751,666	27,307,746	-	85,059,412
未収財源措置予定額	-	-	385,480,000,000	-	-	385,480,000,000
破産・更生債権等	-	-	-	97,702,483	-	97,702,483
貸倒引当金	-	-	-	80,970,173	-	80,970,173
資産合計	17,113,431,939	127,986,021,690	389,435,688,351	2,115,135,021	2,397,006,769	534,253,270,232

貸借対照表

(平成22年3月31日)

科目	負債及び純資産の部				調整	合計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部	円	円	円	円	円	円
流動負債	778,531,368	3,579,961,479	72,089,940,905	87,184,151	672,859,098	75,862,758,805
運営費交付金債務	136,079,581	325,242,789	160,027,128	79,497,282	-	700,846,780
預り補助金等	66,308,387	-	-	-	-	66,308,387
支払備金	503,257	92,576,297	-	-	-	93,079,554
一年以内返済長期借入金	-	-	71,280,000,000	-	-	71,280,000,000
未払金	575,089,125	1,261,701,739	9,772,174	6,824,909	671,896,229	1,181,491,718
未払費用	10,570	303,042	665,251	659,827	962,869	675,821
預り金	540,448	1,329,796	1,226,020	202,133	-	3,298,397
未経過保険料	-	1,898,568,610	-	-	-	1,898,568,610
仮受金	-	239,206	638,250,332	-	-	638,489,538
固定負債	16,334,772,579	124,405,762,217	314,387,973,947	1,729,886,661	1,724,147,671	455,134,247,733
資産見返運営費交付金	51,369,310	132,702,300	186,413,617	5,039,922	-	375,525,149
資産見返補助金等	21,537	23,593	1,560,330	699,068	-	2,304,528
長期借入金	-	-	314,200,000,000	1,724,147,671	1,724,147,671	314,200,000,000
民間資金借入金	-	-	314,200,000,000	-	-	314,200,000,000
旧年金勘定借入金	-	-	-	1,724,147,671	1,724,147,671	-
給付準備金	16,283,381,732	124,273,036,324	-	-	-	140,556,418,056
給付原資準備金	16,036,239,100	122,114,320,727	-	-	-	138,150,559,827
付利準備金	125,121,900	907,222,806	-	-	-	1,032,344,706
調整準備金	122,020,732	1,251,492,791	-	-	-	1,373,513,523
負債合計	17,113,303,947	127,985,723,696	386,477,914,852	1,817,070,812	2,397,006,769	530,997,006,538
純資産の部						
資本剰余金	-	-	18,064,255	11,992,741	-	30,056,996
損益外減損損失累計額	-	-	18,064,255	11,992,741	-	30,056,996
利益剰余金	127,992	297,994	2,975,837,754	310,056,950	-	3,286,320,690
前中期目標期間繰越積立金	105,071	237,568	3,805,082,994	296,963,223	-	4,102,388,856
積立金	22,921	60,426	150,510	1,501,377	-	1,735,234
当期末処分利益又は当期末処理損失()	-	-	829,395,750	11,592,350	-	817,803,400
純資産合計	127,992	297,994	2,957,773,499	298,064,209	-	3,256,263,694
負債及び純資産合計	17,113,431,939	127,986,021,690	389,435,688,351	2,115,135,021	2,397,006,769	534,253,270,232

損益計算書

(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

科 目	費 用 の 部					
	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
経常費用	3,552,539,278	24,164,833,024	146,546,382,685	206,589,312	122,794,976	174,347,549,323
年金事業費	3,071,344,032	22,750,033,718	140,337,667,704	-	-	166,159,045,454
給付金	835,732	390,789,918	140,227,994,084	-	-	140,619,619,734
保険料還付金	-	-	21,578,620	-	-	21,578,620
長期借入関係費	-	-	88,095,000	-	-	88,095,000
運用諸費	5,295,840	38,420,904	-	-	-	43,716,744
運用損失	45,738	13,454,922	-	-	-	13,500,660
国庫返還金	10,570	-	-	-	-	10,570
給付準備金繰入	3,064,922,574	22,261,255,323	-	-	-	25,326,177,897
支払備金繰入	233,578	46,112,651	-	-	-	46,346,229
その他業務費	399,266,151	1,014,495,644	1,441,876,840	53,394,528	-	2,909,033,163
給与・賞与及び手当	76,628,607	192,526,259	146,799,850	29,452,449	-	445,407,165
法定福利費・福利厚生費	10,454,778	26,267,215	19,923,282	3,720,219	-	60,365,494
その他人件費	1,065,257	2,622,028	5,195,280	-	-	8,882,565
業務委託費	254,673,684	649,949,193	1,044,453,491	15,377,964	-	1,964,454,332
貸借料	1,246,347	3,067,763	-	-	-	4,314,110
減価償却費	17,983,493	47,484,808	60,341,229	3,023,602	-	128,833,132
保守・修繕費	22,041,315	54,244,003	48,913,641	315,000	-	125,513,959
水道光熱費	4,489	11,051	-	-	-	15,540
通信運搬費	3,462,155	8,527,886	63,923,724	3,630	-	75,917,395
旅費交通費	1,053,271	2,592,529	153,950	522,260	-	4,322,010
消耗品費	44,232	108,863	211,850	191,000	-	555,945
備品費	127,405	313,595	-	-	-	441,000
諸謝金	-	-	385,000	200,000	-	585,000
その他	10,481,118	26,780,451	51,575,543	588,404	-	89,425,516
一般管理費	81,797,415	203,292,662	184,119,894	30,349,168	-	499,559,139
役員報酬	10,696,981	26,879,619	23,921,239	3,807,313	-	65,305,152
給与・賞与及び手当	22,938,113	57,639,368	51,295,519	8,164,203	-	140,037,203
法定福利費・福利厚生費	5,388,548	13,626,939	12,415,883	1,867,371	-	33,298,741
退職給付費用	114,582	282,767	255,644	43,607	-	696,600
その他人件費	1,275,227	3,137,709	2,844,081	490,414	-	7,747,431
貸借料	21,697,888	53,387,874	48,391,824	8,344,331	-	131,821,917
減価償却費	1,123,861	2,665,866	3,597,250	493,474	-	7,880,451
保守・修繕費	754,650	1,856,819	1,683,063	290,212	-	4,584,744
水道光熱費	711,462	1,750,561	1,586,743	273,608	-	4,322,374
通信運搬費	3,840,112	9,448,637	8,564,430	1,476,787	-	23,329,966
旅費交通費	1,498,614	3,687,351	3,342,285	576,320	-	9,104,570
消耗品費	1,316,997	3,240,483	2,937,238	506,476	-	8,001,194
備品費	14,258	35,083	31,800	5,484	-	86,625
諸謝金	264,266	650,228	589,377	101,629	-	1,605,500
その他	10,161,856	25,003,358	22,663,518	3,907,939	-	61,736,671
財務費用	-	-	4,576,291,512	122,794,976	122,794,976	4,576,291,512
支払利息	-	-	4,576,291,512	-	-	4,576,291,512
旧年金勘定借入金利息	-	-	-	122,794,976	122,794,976	-
雑損	131,680	197,011,000	6,426,735	50,640	-	203,620,055
経常費用合計	3,552,539,278	24,164,833,024	146,546,382,685	206,589,312	122,794,976	174,347,549,323
臨時損失	69,313	169,705	335,687	54,103	-	628,808
固定資産除却損	69,313	169,705	335,687	54,103	-	628,808
当期純利益	-	-	-	11,592,350	-	11,592,350
小 計	3,552,608,591	24,165,002,729	146,546,718,372	218,235,765	122,794,976	174,359,770,481

損益計算書

(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

科 目	収 益 の 部					合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	
経常収益	円 3,552,608,591	円 24,165,002,729	円 145,715,059,827	円 211,743,166	円 122,794,976	円 173,521,619,337
運営費交付金収益	459,971,406	1,162,440,472	1,552,210,112	80,277,240	-	3,254,899,230
保険料収入	-	13,307,666,520	-	-	-	13,307,666,520
運用収益	1,320,706,419	9,638,391,628	-	-	-	10,959,098,047
受取利息	16,552	114,748	-	-	-	131,300
有価証券利息	75,686,662	610,186,452	-	-	-	685,873,114
金銭信託運用収益	1,245,003,205	9,028,090,428	-	-	-	10,273,093,633
農地等割賦利息収入	-	-	-	5,695,222	-	5,695,222
貸付金利息収入	-	-	122,794,976	65,820,027	122,794,976	65,820,027
補助金等収益	1,750,637,613	-	123,162,288,000	54,343,478	-	124,967,269,091
特例付加年金助成補助金	1,750,637,613	-	-	-	-	1,750,637,613
年金給付費等負担金	-	-	123,162,288,000	-	-	123,162,288,000
利子補給金	-	-	-	54,343,478	-	54,343,478
財源措置予定額収益	-	-	20,760,000,000	-	-	20,760,000,000
付利準備金戻入	-	58,700	-	-	-	58,700
資産見返運営費交付金戻入	19,172,005	50,314,858	63,906,308	3,362,321	-	136,755,492
資産見返補助金等戻入	4,662	5,521	367,858	208,858	-	586,899
雑益	2,116,486	6,125,030	53,492,573	2,036,020	-	63,770,109
経常収益合計	3,552,608,591	24,165,002,729	145,715,059,827	211,743,166	122,794,976	173,521,619,337
臨時利益	-	-	2,262,795	6,492,599	-	8,755,394
貸倒引当金戻入益	-	-	2,262,795	6,492,599	-	8,755,394
当期純損失	-	-	829,395,750	-	-	829,395,750
小 計	3,552,608,591	24,165,002,729	146,546,718,372	218,235,765	122,794,976	174,359,770,481

キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金の給付による支出	-	-	67,969,627,776	-	-	67,969,627,776
老齢年金の給付による支出	-	143,013,293	71,932,597,488	-	-	72,075,610,781
特例付加年金の給付による支出	835,732	-	-	-	-	835,732
一時金の給付による支出	-	247,778,100	390,351,737	-	-	638,129,837
特例脱退一時金の給付による支出	-	-	2,004,200	-	-	2,004,200
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	334,477,209	847,495,688	1,305,761,316	33,134,498	-	2,520,868,711
人件費支出	126,100,179	316,998,328	254,586,579	46,805,266	-	744,490,352
その他業務支出	131,680	136,184	107,777,151	50,640	-	108,095,655
保険料収入	-	13,189,281,190	-	-	-	13,189,281,190
運用収入	74,306,559	603,507,684	161,123,599	78,460,301	161,123,599	756,274,544
農地売渡代金等収入	-	-	-	655,323,540	-	655,323,540
運営費交付金収入	554,796,000	1,407,388,000	1,719,760,000	109,031,000	-	3,790,975,000
国庫補助金等収入	1,758,712,962	-	123,162,288,000	58,516,980	-	124,979,517,942
国庫補助金等返還による支出	25,307,916	-	-	-	-	25,307,916
その他業務収入	2,050,354	5,349,248	139,708,116	1,140,420	-	148,248,138
小計	1,903,013,159	13,650,104,529	16,779,826,532	822,481,837	161,123,599	565,350,606
利息の支払額	-	-	4,576,291,512	161,123,599	161,123,599	4,576,291,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,013,159	13,650,104,529	21,356,118,044	661,358,238	-	5,141,642,118
投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	1,477,929,010	6,145,070,990	-	-	-	7,623,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	456,240,254	9,900,724,226	-	-	-	10,356,964,480
有価証券の償還による収入	296,500,000	3,511,500,000	-	-	-	3,808,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	672,290,354	-	672,290,354	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	9,655,975	23,763,624	19,947,608	104,725	-	53,471,932
その他の支出	271,326	1,997,241	-	-	-	2,268,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,647,596,565	12,560,056,081	652,342,746	104,725	672,290,354	14,227,704,979
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	-	-	83,100,000,000	-	-	83,100,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	62,340,000,000	-	-	62,340,000,000
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	672,290,354	672,290,354	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	20,760,000,000	672,290,354	672,290,354	20,760,000,000
資金増減額	255,416,594	1,090,048,448	56,224,702	11,036,841	-	1,390,652,903
資金期首残高	118,708,858	1,056,756,503	1,823,855,820	101,140,418	-	3,100,461,599
資金期末残高	374,125,452	2,146,804,951	1,880,080,522	90,103,577	-	4,491,114,502

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	3,071,344,032	22,750,033,718	140,337,667,704	-	-	166,159,045,454
その他業務費	399,266,151	1,014,495,644	1,441,876,840	53,394,528	-	2,909,033,163
一般管理費	81,797,415	203,292,662	184,119,894	30,349,168	-	499,559,139
財務費用	-	-	4,576,291,512	122,794,976	122,794,976	4,576,291,512
雑損	131,680	197,011,000	6,426,735	50,640	-	203,620,055
臨時損失	69,313	169,705	335,687	54,103	-	628,808
(控除)自己収入等						
保険料収入	-	13,307,666,520	-	-	-	13,307,666,520
運用収益	1,320,706,419	9,638,391,628	-	-	-	10,959,098,047
農地等割賦利息収入	-	-	-	5,695,222	-	5,695,222
貸付金利息収入	-	-	122,794,976	65,820,027	122,794,976	65,820,027
付利準備金戻入	-	58,700	-	-	-	58,700
雑益	2,116,486	6,125,030	53,492,573	2,036,020	-	63,770,109
臨時利益	-	-	2,262,795	6,492,599	-	8,755,394
業務費用合計	2,229,785,686	1,212,760,851	146,368,168,028	126,599,547	-	149,937,314,112
引当外賞与見積額	691,025	1,208,001	3,103,591	1,628,991	-	424,426
引当外退職給付増加見積額	1,654,000	4,157,000	3,522,000	588,000	-	9,921,000
行政サービス実施コスト	2,228,822,711	1,209,811,852	146,361,542,437	127,640,538	-	149,927,817,538

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 1,173.4円

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
当期末処分利益（当期末処理損失（ ））	-	-	829,395,750	11,592,350	817,803,400
当期総利益（当期総損失（ ））	-	-	829,395,750	11,592,350	817,803,400
利益処分額（損失処理額（ ））	-	-	829,395,750	11,592,350	817,803,400
積立金	-	-	-	11,592,350	11,592,350
積立金の取崩額	-	-	829,395,750	-	829,395,750
次期繰越欠損金	-	-	-	-	-

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券利息 他） （新制度）	252,252,279	未払金 （新制度）	252,252,279
	未収入金（金銭信託 他） （新制度）	413,404,425	未払金 （新制度）	413,404,425
	未収入金（償還金） （旧年金勘定）	6,239,525	未払金 （農地売買貸借等勘定）	6,239,525
	未収収益（有価証券利息） （特例付加年金勘定）	303,042	未払費用 （農業者老齢年金等勘定）	303,042
	未収収益（貸付金利息 他） （旧年金勘定）	659,827	未払費用 （農地売買貸借等勘定）	659,827
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	1,724,147,671	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	1,724,147,671
	合 計	2,397,006,769	合 計	2,397,006,769
損益計算書	旧年金勘定借入金利息 （農地売買貸借等勘定）	122,794,976	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	122,794,976
	合 計	122,794,976	合 計	122,794,976
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	161,123,599	運用収入 （旧年金勘定）	161,123,599
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	672,290,354	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	672,290,354
	合 計	833,413,953	合 計	833,413,953